

令和5年（2023年）2月3日

健康福祉政策課すまい対策室

### 【平成28年熊本地震】

#### 応急仮設住宅等の入居状況について（1月31日現在）

平成28年熊本地震に伴う応急仮設住宅等の本年1月31日現在の入居状況を取りまとめましたので、お知らせします。

なお、本報告の入居者数は、全て県・益城町の独自支援（※）による仮設住宅と同様の住環境を提供する形に移行する世帯であり、災害救助法による仮設住宅の供与終了を予定している令和5年（2023年）3月末までに、入居者数の変更はありません。

このため、今回の報告をもちまして、平成28年熊本地震に伴う応急仮設住宅等の入居状況の公表は、終了させていただきます。

区分	県内		県外		計	
	戸数	人数	戸数	人数	戸数	人数
建設型 仮設住宅	4 (△1)	9 (△6)	—	—	4 (△1)	9 (△6)
借上型 仮設住宅	2 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	4 (0)
公営住宅 等	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	6 (△1)	13 (△6)	0 (0)	0 (0)	6 (△1)	13 (△6)
ピーク時（平成29年5月末 20,255戸、47,800人）からの再建率					99.9%	99.9%

※（ ）内は前月比、△は減少。

※「建設型仮設住宅」は110団地、4,303戸整備した。

※「公営住宅等」は公営住宅、国家・地方公務員住宅等をいう。

※ 県・町による独自支援

令和5年3月末時点で、自宅建設ができない方については、災害公営住宅に無償で入居いただく。仮設住宅からの転居費用についても助成。